

9月定例県議会の概要



第321回定例県議会が、9月17日から10月9日までの23日間の日程で開催され、議会に上程された議案について、荒井知事から提案理由説明が行われました。

9月25日、28日、29日、30日の4日間にわたって、代表質問及び一般質問が行われ、14人の議員が県政全般について質問し、活発な議論が行われました。

会期中には、予算審査特別委員会及び決算審査特別委員会が設置され、付託された議案の審査が行われました。

閉会日には、継続審査となった4議案を除き、知事から提案のあった平成27年度一般会計補正予算などの議案について原案どおり可決、同意並びに報告受理されました。

また、議員から提出された「奈良県議会議員の議員報酬額、費用弁償額及び期末手当の額並びにその支給条例の一部を改正する条例」が全会一致で可決されました。

奈良 県議会

だより | vol.27

発行／奈良県議会 編集／議会広報委員会

平成27年12月1日発行

〒630-8501 奈良市登大路町30番地 TEL 0742・27・8964

奈良県議会だよりは年4回(6、8、12、2月)の発行予定です。

がん検診を受けよう! 啓発キャンペーンが 行われました

議会
トピックス
TOPICS

奈良県がんと向き合う日の10月10日に「がん検診を受けよう!」奈良県民会議総会等が開催されました。

イオンモール橿原において、「がん検診を受けよう!」奈良県民会議総会が開催された後、午後からは啓発キャンペーン、普及イベントが行われました。

啓発キャンペーンでは、県民会議関係者とともに議員10名が啓発グッズを配布しました。

キャンペーン終了後のイベントでは、シンガーソングライターより子さんによるコンサートに続いて、東京大学医学部附属病院の中川恵一氏とタレントの原千晶氏によるトークショーが開催されました。



決算審査特別委員会を開催

平成26年度奈良県水道用水供給事業費特別会計決算、奈良県病院事業費特別会計決算及び奈良県歳入歳出決算の認定、健全化判断比率及び資金不足比率の報告について審査するため、和田恵治議員(創生奈良)を委員長、岡史朗議員(公明党)を副委員長とする決算審査特別委員会が設置されました。

なお、これら4議案は、その内容を調査し、慎重に審査するため継続審査とされ、議会閉会中の10月14日、15日、16日、19日、20日の5日間にわたり委員会が開催され、各委員から活発な質疑があり、知事をはじめ関係者から詳細な説明が行われました。

決算審査特別委員会委員(定数11名)

委員長 和田 恵治(創生奈良) 副委員長 岡 史朗(公明党)

委員

池田 慎久(自由民主党) 安井 宏一(自由民主党)
川口 延良(自民党絆) 荻田 義雄(自民党奈良)
中川 崇(維新の党) 太田 敦(日本共産党)
田中 惟允(自由民主党) 粒谷 友示(自民党奈良)
藤野 良次(民主党)

予算審査特別委員会を開催

平成27年度一般会計補正予算案、条例案、請負契約の締結などの付託議案を審査するため、岩田国夫議員(自民党奈良)を委員長、猪奥美里議員(民主党)を副委員長とする予算審査特別委員会が設置されました。

委員会は、10月1日、2日、5日、6日の4日間にわたり開催され、各委員から活発な質疑があり、知事をはじめ関係者から詳細な説明が行われました。

審査の結果については、いずれも原案どおり可決されました。また、報告案件については、詳細な報告を受けました。

予算審査特別委員会委員(定数10名)

委員長 岩田 国夫(自民党奈良) 副委員長 猪奥 美里(民主党)

委員

亀田 忠彦(自由民主党) 小林 照代(日本共産党)
佐藤 光紀(維新の党) 阪口 保(創生奈良)
大国 正博(公明党) 上田 悟(自由民主党)
西川 均(自民党奈良) 宮本 次郎(日本共産党)

代表質問



消防学校を中核とした広域防災拠点の整備について

いまい みつこ
今井 光子議員
(日本共産党)

問 自衛隊の駐屯地にかかわりなく、消防学校を中核とした広域防災拠点を早急に整備すべきと考えるがどうか。

答 県では、現在4つの広域防災拠点を定めているが、特に、大規模災害時に、県内外の被災地へ迅速・的確に応援するためには、新たな広域防災拠点を設置することが必要である。当該施設は平時の管理が課題だが、老朽化が進む現在の消防学校と併せて整備することが適当であると考え、予算措置して検討を進めている。

南海トラフ巨大地震等の大災害時に、自衛隊、警察、消防が連携すれば、災害対応で大きな力を発揮できると考えており、「自衛隊ヘリポートと隣接し、消防学校を併設した広域防災拠点」の実現を目指して、取り組みを進めていく。

【その他の質問項目】

- 平和安全法制●陸上自衛隊駐屯地の誘致●奈良モデル●災害に強い奈良県づくり●子どもの医療の窓口負担の無料化●奈良県の主要地場産業である靴下産業の振興●マイナンバー制度



近鉄郡山駅周辺地区のまちづくりについて

こいずみ よねぞう
小泉 米造議員
(自民党奈良)

問 安全で賑わいの拠点となるような駅の整備とともに、既存の商店街も快適に利用できる駅前づくりが必要と考えるが、近鉄郡山駅周辺のまちづくりについて、どのような将来像を描き、どのように進めていこうと考えているのか。

答 包括協定締結後、基本構想策定に向けて大和郡山市と検討を重ねている。まちづくりの核となる駅の移設について、近鉄に対し協力を求めた結果、費用負担も含め前向きな回答を頂き協力的な姿勢を示された。

まちの将来像については、例えば、駅は橋上駅とし、改札口から東西南北へ行き来できる自由通路を設置するなど様々なアイデアが考えられ、県として積極的に市に提案しつつ、市と協働・連携し、魅力あるまちづくりの実現に向け取り組んでいきたい。

【その他の質問項目】

- 災害に強い奈良県を実現するための取組●奈良公園の魅力向上に向けた取組●リニア中央新幹線●地域医療構想の策定●スイス・ベルン州との友好提携における林業分野の取組●子供の安全・安心の確保



本県の地方創生について

やすい こういち
安井 宏一議員
(自由民主党)

問 奈良県版の「総合戦略」の策定を通して、本県の地方創生の取組を今後、いかに進めようとしているのか。

答 本県の地方創生の実現のためには、県がイニシアティブを発揮しながら着実に努力していくことが大事と考える。そこで、「住んでよし」「働いてよし」「訪れてよし」の3つを基本目標として、それぞれ取り組むべき施策の方向等を体系的に整理するとともに、奈良の未来の創生につながる成果目標をKPI(Key Performance Indicator、重要業績評価指標)として盛り込み、奈良県地方創生総合戦略としてとりまとめることとしている。本県は投資が進まず、経済的に立ち遅れてきた地域だが、努力すれば飛躍的に良くなると信じ、県独自の地方創生の取組を進めていきたい。

【その他の質問項目】

- 冬期の観光オフシーズン対策●県営プール跡地活用プロジェクト●今後の本県の森林整備●橿原公園の活用●女性の活躍促進●公共交通基本計画の策定●奈良県教育をとりまく課題



自転車の安全運転について

もりやま よしふみ
森山 賀文議員
(民主党)

問 6月の改正道路交通法施行以降、自転車の危険運転をしていた人への指導状況について伺いたい。自転車運転の危険行為に関する啓発の状況と、傘をハンドルに固定して自転車を運転することに対する見解を伺いたい。

答 本年6月から8月末までの自転車の運転に関する危険行為について、2件検挙し、危険行為以外の二人乗り等も含めて425件の指導警告を行っている。「交通安全県民運動」「5月の自転車マナーアップ強化月間」で周知を図るとともに、本年1月から8月末までに自転車運転者講習制度を盛り込んだ交通安全教室を365回実施するなど啓発を進めている。傘をハンドルに固定して自転車を運転する行為については、交通事故につながるおそれがあることから、奈良県道路交通法施行細則で禁止されており、指導警告に努めている。

【その他の質問項目】

- マイナンバー制度●今後の県有資産のあり方●ER型救急●工業ゾーン創出プロジェクト●公共交通●高齢者に対する特殊詐欺被害防止



東アジア地方政府会合とユーラシア関連事業について

さかぐち たけむつ
阪口 保議員
(創生奈良)

問 東アジア地方政府会合は、国家間の外交補完を趣旨としている。また、更に東アジアを拡大しユーラシア関連事業にまで展開しているが、この事業は、県が取り組むべき県政課題ではない。「学校の耐震対策事業」など、県民の「命」を守る事業を優先すべき。

答 東アジア地方政府会合は、県の存在意義を示す絶好の機会であると考え。当会合での議論から、次世代を担う人材育成の必要性の提唱を受け「東アジアサマースクール」を開設、また、働く女性が安心して妊娠・出産ができるような取組を議論したこと受け「奈良県育児休業取得促進事業補助金」を創設するなど具体的成果を生んでおり、県が取り組む意味がある。県立大学でユーラシアの研究を行うことは、奈良らしい特色ある大学づくりにつながる。研究を通じて、文化・学術研究ができる奈良というイメージアップに、また、新たな魅力の発信により、観光交流の拡大につながると思う。

【その他の質問項目】

- 電力小売の完全自由化について県の取組●県職員、教職員の勤務環境の整備●動物の殺処分ゼロに向けた取組●介護人材養成課程の設置●辻町インターチェンジの整備



奈良県のマクロ経済的に考えた経済成長に向けた取組について

かわた ひろし
川田 裕議員
(維新の党)

問 奈良県の実質GDPは、平成17年度から平成24年度までの推移が、約2.5%のマイナス成長であり、成長率は全国でも低位にある。また、現金給与総額は、平成17年からの増減率がマイナス約14%と全国最低の下落率である。これら原因と行政施策の反省点は何か。

答 本県の平成24年度の経済成長率は、実質で0.1%、2年ぶりのプラス成長となったが、平成17年度との比較では全国的にみて低位にあり、経済構造が内需型で、域外移輸出のある製造業が少ないことなどが要因と考えている。従業者一人当たりの現金給与総額の下落も、本県製造業の産業構成に加え、経済環境の変化による大規模事業所の従業員の減少や非正規雇用者割合の増加が、大きな要因と考える。製造業に力強さが欠けているのは、日本の経済に勢いがあった時期に、道路や工業団地などにあまり意を用いてこなかったことが最大の反省点。今後は、他県に遅れをとらないよう、インフラ整備や企業誘致などに取り組む。

【その他の質問項目】

- 奈良県農業の将来の発展●奈良県の人口減少による行政規模適正化と「奈良モデル」●人事行政



一般質問



県営プール跡地活用プロジェクトについて

やまむら さちほ
山村 幸穂議員
(日本共産党)

問 事業化にあたり、事業の実現可能性、起りうるリスクとその対処方法等について県民に説明する必要があると考えるが、県ではどのような調査や検討を行ってきたのか。

答 これまで様々な民間事業者等のヒアリングを通じて検討を重ね、昨年はパブリックコメントで県民の方々のご意見を伺った。検討の結果、奈良を日帰り型から滞在型観光地へ変革するために、コンベンション施設を中心とした施設群をPFI事業により整備・運営していくこととし、本県の観光魅力が大いに変わるものと考える。

【その他の質問項目】●ごみの減量に向けた取組●県管理道路の歩道整備●土木技術職員の確保●(仮称)登大路ターミナルの整備



スポーツを通じた南部・東部地域の振興について

かめだ ただひこ
亀田 忠彦議員
(自由民主党)

問 山の日が国民の祝日に成ることを契機に、自然豊かな南部・東部地域のより一層の振興を図ることが必要と考える。スポーツを通じた地域振興の取組について伺いたい。

答 本県ではスポーツの振興に取り組んでおり、特に、南部・東部地域では、豊かな自然環境を生かして「スポーツイベントの開催」と「スポーツ合宿の誘致」を二本柱に、事業を展開している。今後、スポーツを通じた南部・東部地域の振興に向け、県内外にも情報発信し、交流人口の増加につなげたい。

【その他の質問項目】●橿原・高取・明日香地域の観光振興●農村の活性化●なら食と農の魅力創造国際大学校の組織体制●全国学力・学習状況調査●教員の大量退職への対応



県立医科大学及び周辺のまちづくりについて

おか しろう
岡 史朗議員
(公明党)

問 県立医科大学付近における近鉄橿原線の新駅設置に向けた取組状況と、今後の検討方針について伺いたい。

答 3月20日の橿原市とのまちづくりに関する包括協定の締結以来、医大周辺地区の検討に最重点で取り組んできた。新駅設置に向け、近鉄に対して強く協力を求めた結果、整備費を近鉄も応分の負担をする方向で、前向きな協議をしていくことの合意を得た。新駅が出来ることにより、来院者の利便性向上、交通渋滞緩和、新駅と病院を中心とした地域の活性化などさまざまな効果が期待できる。

病院へのアクセスとまちづくりの拠点としての機能を両立できるような駅の位置の検討を始めたところであり、今後は周辺まちづくりなどについても検討したい。

【その他の質問項目】●地方版政労使会議●地域包括ケアシステムの構築に向けた取組●奈良県独自のドクターヘリの導入●県立高等学校における職業教育の充実●障害のある生徒の職業教育の充実



看護職員の確保対策について

うへだ さとし
上田 悟議員
(自由民主党)

問 県民が安心できる保健・医療・福祉サービス実現のため、看護職員の離職防止策や再就業に向けた支援等についてどのように取り組むのか。

答 県では、看護職員が働き続けられるよう、病院内保育所の運営補助や、心の健康相談、執務環境改善支援センターによる支援等を実施。また、ナースセンターによる復職研修や無料職業紹介とともに、本年10月からは看護職員等の届出制度を活用し、復職支援の強化を図ってまいりたい。

【その他の質問項目】●文化振興●東京オリンピック・パラリンピックなどを契機としたスポーツ振興●少子化対策の推進



鳥獣害対策について

たなか ただみつ
田中 惟允議員
(自由民主党)

問 鳥獣被害を減らすには、野生動物に人間社会は恐ろしいと思わせる対策が必要である。従来の対策を継続しつつ、新たな手法により対策を求め、考えを伺いたい。

答 今年度から情報通信機器を使って野生鳥獣の行動を把握して捕獲する装置の普及や県自らによる捕獲の実施等に取り組んでいる。従来からの「被害の防除」「人材の育成」「生息環境管理」「個体数調整」の4本柱の取組を継続しつつ、新たな取組みを実施することにより、鳥獣害対策の推進に努める。

【その他の質問項目】●子どもの貧困対策●県内の歴史的な文化資源の活用●道路維持管理●宇陀地域の道路整備●職員会議

議会広報

奈良県議会では、県民の方々に、議会の審議状況等をテレビ放映、インターネット中継等により発信しています。



感染症対策について

さとう みつのり
佐藤 光紀議員
(維新の党)

問 県内で危険性の高い感染症が発生した場合、近隣他府県の行政及び医療機関と連携して迅速に対応すべきと考える。現状と今後の取組について伺いたい。

答 県では、感染症指定医療機関を整備し病床を確保しており、必要な検査や調査を速やかに行うこととしている。また、感染症対応のための合同訓練や、最新情報に基づく研修会を実施している。今後、関西広域連合の広域防災分野に構成団体として加入し、広域連携を密にしていきたい。

【その他の質問項目】●広域防災拠点の整備●高齢者が生きがいを持てる社会づくり●高校生の政治参加



奈良県国際芸術家村構想について

いわた くにお
岩田 国夫議員
(自民党奈良)

問 奈良県国際芸術家村の構想策定に向けた現在の検討状況はどうか。また、今後どのように進めていくのか。

答 奈良県の特徴ある文化・芸術を資源として活用できる拠点となる国際芸術家村の検討を始めた。「奈良県国際芸術家村構想検討委員会」の意見を聞きながら、奈良の地を活かした文化芸術の教育拠点、奈良の文化財、伝統工芸の継承拠点、共同研究拠点となるよう検討を進めていく。

【その他の質問項目】●県民の安全・安心を確保する維持修繕事業の充実●県内市町村における「避難行動要支援者名簿」の作成●農林業の振興●大和川流域の総合治水対策●天理市内の道路整備



子宮頸がんワクチンの副反応問題について

ふじの よしつぐ
藤野 良次議員
(民主党)

問 子宮頸がんワクチン接種後の副反応について、県として調査し、実態を把握すべきと考える。重篤な患者への支援も必要と考えるがどうか。

答 実態把握のためには、副反応報告制度の周知が必要であり、県では、県下の医療機関に報告すべき旨を注意喚起している。また、県及び予防接種の実施主体である市町村で相談窓口を設置し、接種後の副反応の実態把握に努めている。健康被害を抱える方には個々に耳を傾け、予防接種法等救済制度につなげることが大事と考える。

【その他の質問項目】●県内の中小企業支援●県内就労・起業への支援●認定こども園の推進●近鉄都山駅前のまちづくり●教育問題

国への意見書

この定例会では、意見書4件を可決しました。
意見書は、内閣総理大臣のほか関係大臣などに提出しました。

- ゴルフ場利用税の存続を求める意見書
- 環太平洋戦略的経済連携協定の交渉状況に関する情報開示を求める意見書
- 司法修習生の経済的支援のあり方を検討することを求める意見書
- 地方創生に係る新型交付金等の財源確保を求める意見書

9月定例県議会 議案等の議決結果

項目	件数	件名	議決結果	議決態様
知事提出の予算案件	1件	平成27年度奈良県一般会計補正予算（第2号）	原案可決	賛成多数
	1件	平成27年度公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計補正予算（第2号）	原案可決	全会一致
知事提出の条例案件	1件	電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律第三十四号第四項に規定する発行手数料等に関する条例を廃止する条例	原案可決	全会一致
知事提出のその他案件	5件	道路整備事業にかかる請負契約の変更について 等	原案可決	全会一致
	1件	関西広域連合規約の一部変更に関する協議について	原案可決	賛成多数
	4件	平成26年度奈良県水道用水供給事業費特別会計決算の認定について 等	継続審査	全会一致
	1件	公安委員会の委員の任命について	原案同意	全会一致
	5件	公立大学法人奈良県立医科大学の経営状況の報告について 等	報告受理	全会一致
議員提出の条例案件	1件	奈良県議会議員の議員報酬額、費用弁償額及び期末手当の額並びにその支給条例の一部を改正する条例	原案可決	全会一致

高校生議会が開催されました

8月20日、今年で4回目となる高校生議会が開催されました。檀原高等学校、添上高等学校、育英西高等学校、大淀高等学校、畝傍高等学校、奈良情報商業高等学校の6校から26名の高校生議員が参加しました。

本会議では、高校生議長の議事進行で会議が進められ、参加した高校生議員からは、奈良県のスポーツ施設の新設、リニア中央新幹線の開通にあわせた観光の振興、女性・子どもの住みやすい地域づくり、県民が安心できる医療体制の構築、吉野材の活用策、まちづくりと連携した商業活性化など、14の質問がありました。また、奈良県の文化を通じた子育てしやすい環境づくりなど6つの提言が行われ、すべて満場一致で可決されました。

本会議終了後、「若者の政治への参加」をテーマに、県議会議員との意見交換会が行われました。高校生からは、「来年から選挙権があるので、しっかり勉強して政治に参加したい」「自分の知りたいことを勉強して、それを発言できる機会ができてうれしかった」「議会の堅苦しいというイメージが全く変わって、いい経験になった」などの発言がありました。

県議会議員からは、「経験にまさる教師なしということで、非常にいい経験をしていただいたと感じている」「今回多くの女性の高校生議員に参加いただき、県議会ももっと女性が増えることを期待している」「若い皆さんの視点は、議員として勉強になり、今後の参考とさせていただきたい」などの意見がありました。



近畿2府8県議会議長会議が奈良県で開催されました

8月3日、ホテル日航奈良において、近畿2府8県議会議長会議が開催されました。

近畿2府4県と三重、福井、徳島、鳥取各県の議会正副議長らが集まり、本県議会からは、中村議長と山本副議長が出席しました。

各議会から提出された議案を審議し、国土強靱化策などを中心に、国へ要望していくことを確認しました。

議事の後には講演会が開催されました。

千田稔・県立図書情報館長が「聖武天皇と都城」と題して講演し、参加者は熱心に聴き入りました。



紀伊半島3県議会交流会議が開催されました

7月15日、三重県立熊野古道センターにおいて、第9回紀伊半島三県議会交流会議が開催されました。

この会議は、紀伊半島三県（三重県、奈良県、和歌山県）の議員が会し、紀伊半島の振興及び発展に資するため、各県が直面している共通課題について意見交換を行うことを目的として、毎年開かれています。

本県議会からは、中村議長ら7名の議員が参加し、観光振興、林業・木材産業振興、大規模地震対策の推進について、県域を越えた協力について、今後とも取り組んでいくことで合意しました。

